NEWS RELEASE

北洋銀行

2024 年 10 月 31 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社北連物産様と
「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

株式会社北洋銀行（取締役頭取　津山　博恒）は、株式会社北連物産様（北海道厚岸郡浜中町、代表取締役：村上　正敏様、以下「当社」）と「ポジティブインパクトファイナンス」（以下、本ファイナンス）の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「サプライチェーンを通じた道産食材の安定供給」と特定し、当社が漁業者と消費者をつなぐ役割を果たし、事業を通じて昆布を中心とした道産食材の付加価値向上と安定供給に取り組んでいくことなど、環境・社会・経済へ好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社北連物産様の概要】

所 在 地	北海道厚岸郡浜中町茶内旭2丁目17番地
代 表 者	村上　正敏 様
設　　立	2004 年 7 月
業　　種	水産加工品卸売業

【本ファイナンスの概要】

実　行　日	2024 年 10 月 31 日
金　　額	106 百万円
期　　間	15 年
資 金 使 途	設備資金

【契約記念の様子】

右：株式会社北連物産
　代表取締役　村上　正敏 様

左：北洋銀行
　厚岸支店長　下辻　潤一

以　上

北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。
【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。

株式会社北連物産

ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024 年 10 月 31 日

北洋銀行　HKP 北海道共創パートナーズ

北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社北連物産（以下、「北連物産」または「当社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1．企業概要.....**3**

（1）企業概要.....3

（2）経営理念.....4

（3）事業概要.....4

（4）サステナビリティ方針と活動.....7

2．インパクトの特定.....**10**

（1）バリューチェーン分析.....10

（2）インパクトレーダーによるマッピング.....10

（3）インパクトニーズの確認.....12

（4）当行が認識する社会課題との整合性.....17

3．インパクトの評価.....**18**

4．インパクトのモニタリング.....**19**

1. 企業概要

(1)企業概要

北連物産は、2004 年に設立し厚岸郡浜中町に本社を置く企業である。

主な事業内容として、昆布・魚介類など水産物の加工および販売を行っているほか、別海町にて飲食店(焼肉店)を展開している。

企業名	株式会社北連物産
本社所在地	北海道厚岸郡浜中町茶内旭 2 丁目 17 番地
代表者名	代表取締役　村上　正敏
設立	2004 年 7 月 22 日
従業員	183 名（2024 年 3 月 31 日時点）
資本金	10 百万円（2024 年 3 月 31 日現在）
売上高	59 億円（2024 年 3 月 31 日現在）
事業内容	・水産加工品（昆布）、生鮮品、農産物の販売事業 ・飲食事業
営業拠点	・釧路工場 北海道釧路郡釧路町東陽大通西 1-2-9 ・新千歳空港店 北海道千歳市美々　新千歳空港内　ターミナルビル 2F ・札幌店 北海道札幌市中央区北 5 条西 7 丁目 2 番地 1　京王プラザホテル札幌内 ・炭火焼肉　蓮 北海道野付郡別海町別海宮舞町 70 番地 ・市場店 北海道札幌市中央区北 12 条西 20 丁目 1-20 マルカ食品卸売センター1F
沿革	2004 年　有限会社北連物産として設立 新千歳空港店　出店 本社工場・倉庫 2005 年　株式会社北連物産に商号変更 2008 年　札幌店出店 2013 年　炭火焼肉　蓮　開業 2014 年　釧路工場新築 2016 年　釧路工場　倉庫新設 2017 年　釧路工場　レトルト室改修工事着工、きざみ工場、倉庫増設 2018 年　釧路工場　第二倉庫新築、加工場増築 2020 年　市場店　出店 釧路工場　第三倉庫増設 2022 年　釧路第二工場新設 2023 年　本社第二工場新設 2023 年　本社倉庫新設

(2)経営理念

北連物産の経営理念は「北の恵みを届けます」である。

創業者である村上　正敏氏が漁業協同組合に勤めていた際、生産者である漁師から消費者に届くまでいくつもの組合や商社を介す流通構造に疑問を抱いたことが当社設立のきっかけである。当時の流通構造では、メーカーなど必要としているところに必要な数量が届いていないこと、中間流通コストの上昇により生産者の所得が向上しない構造となっており、これらの課題を解決し、豊富な北海道の水産資源を全国に届けることを使命とする企業として設立した。

経営理念
「北の恵みを届けます」

【出典：北連物産ＨＰより】

(3)事業概要

A. 事業内容セグメント

北連物産は水産品の加工および販売業と飲食業を展開している。

①　水産品加工および販売事業

釧路、厚岸、浜中、根室地区で水揚げされる水産品を中心に、北海道各地の商品を取扱いしており、商品は、昆布、カニ、ホタテ、鮭、いくらなど幅広く取扱いしているが、メインは道産昆布である。昆布については道内各地から計 7 種類の昆布を仕入し、年間 1,500～2,000t 数量を取扱いしており、昆布生産量の豊富な北海道の地域特性を活かした戦略を強みとしている。

当社では、昆布を原料としてメーカーに卸売しているほか、浜中町、釧路市の自社工場にて原材料を製品化し水産加工品商社への販売も行っている。原料については、当社が保有する倉庫にて独自のノウハウを活用した保管を行うことで昆布の品質を維持しており、取引先からの厚い信頼を獲得している。昆布加工品においては、独自ブランドとともにメーカーのオーダーに応じた OEM 製品の製造も受託し、数十種類の商品群に対応。昆布を熟知する当社であるからこそ、様々な加工が可能で、当社の強みの一つである。また、小売事業は札幌市、千歳市(新千歳空港内)における直営の小売店にて旅行客層向けの販売をおこなうとともに、自社 EC サイトにより道内の水産物を全国に届けている。

■本社・工場

■店舗

■取扱製品

【出典：北連物産提供資料より】

② 飲食事業

別海町で焼肉店「炭火焼肉　蓮」を運営。北海道の特産である農産品を取り扱う飲食事業を展開し、地産地消を推進するとともに、当社の事業多角化を目的としている。

■店舗概要

【出典：北連物産提供資料より】

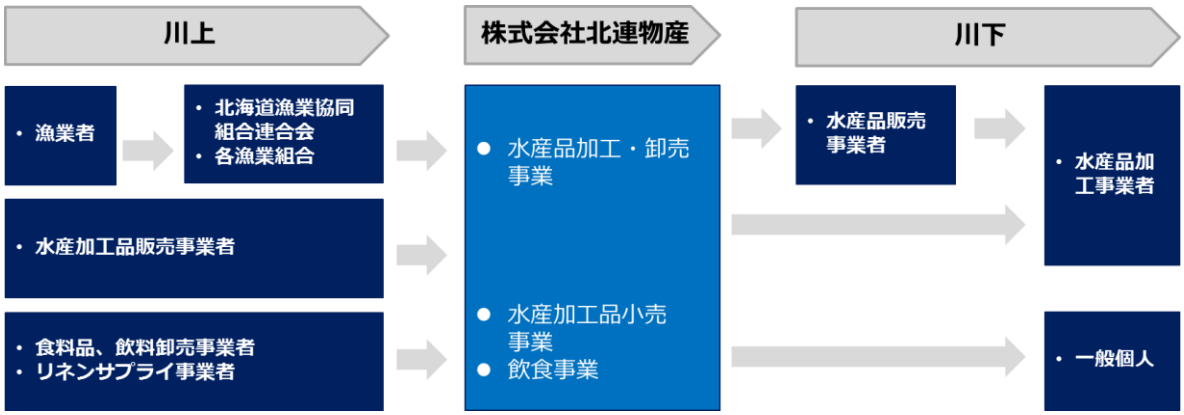
B. 事業俯瞰図/バリューチェーン

北連物産の事業俯瞰図およびバリューチェーンは、以下の通りである。

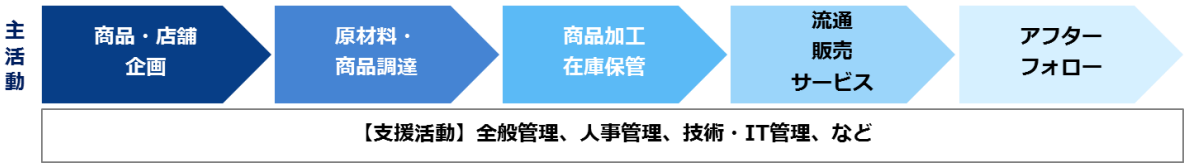
水産品の加工および販売事業について、原材料となる水産品は北海道漁業協同組合連合会や各漁業協同組合などを通じて調達し、原材料として水産品販売事業へ販売、または当社で製品に加工のうえ水産加工品として商社に販売されている。また、一般個人に対しては当社で加工した製品および水産加工品販売事業者から調達した商品を販売している。

飲食事業については、店舗における企画を行い、食料品、飲料卸売事業者やリネンサプライ事業者から調達を行い、一般個人に対してサービス提供を行っている。

■事業俯瞰図



■バリューチェーン



【出典：北連物産へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(4)サステナビリティ方針と活動

A. サステナビリティに関する方針

北連物産は、「北の恵みを届けます」の経営理念のもと、環境・社会問題に対する取り組みをすすめることで社会価値を創出するとともに、当社の経済価値も創出することで、持続可能な経営を実現することを目指している。

B. サステナビリティ活動

① 環境面

- CO2 排出量の削減

北連物産は、工場の製造設備の省エネ化をすすめている。工場で使用する製造機械は全て電力となっており機械の電化をすすめるとともに、省エネ機械の導入や製造工程の効率化を図ることでエネルギーの削減を推進。同時に、工場や倉庫については照明の LED 化を実施している。

また、所有する営業車輌についても HV などの環境に配慮した車輌を導入することで、CO2 の排出量削減を行っている。

- 廃棄物の削減

製造工程における廃棄物の削減に取り組んでいる。当社が取り扱っている昆布は、加工時の前工程により多量の塩が発生する。本来は産業廃棄物として処分する塩であるが、地元の酪農事業者に提供し有効活用することで、廃棄物の削減につなげている。また、製造時には昆布の端材が発生するが、当社では数十種類の商材を製造していることから、端材を活用した製品を製造することで、食品ロスの発生を抑制している。

② 社会面

- 人材育成

北連物産では、従業員の人材育成に積極的に取り組んでいる。

従業員の育成においては、現場での OJT を中心としており、工場の製造工程、営業職、など業務内容に応じたトレーニングを実施するとともに、大型自動車運転免許、フォークリフト運転技能、食品衛生管理者など、事業に必要な資格の取得時は、対象資格の講習費や受験費などを負担。また、希望する従業員については、外部研修への参加費用を会社で負担することで、スキルアップの向上を支援している。

- 働き方改革の推進

北連物産は、ワーク・ライフ・バランスの推進と生産性向上を目的として働き方改革を推進。営業方法や事務の効率化、工場における生産工程の見直しを進めるとともに、従業員の生産性向上の意識を高めることで現在は残業時間がゼロとなっている。また、休暇についても、これまでは土日・祝日が勤務となっていたが、現在は土曜日を隔週で休暇にするなど、年間休日を増加させる取り組みをすすめている。

- 多様な人材が働きやすい職場環境の整備

北連物産は、女性・高齢者・外国人が働きやすい職場環境の整備を実施。当社が位置する

浜中町、釧路市では人口減少が進んでおり、人手確保が年々困難となっているが、女性や高齢者が働きやすい環境を整え、活躍できる場を創出することで人材を確保している。また、近年は外国人従業員の採用をすすめており、現在は 18 名のベトナム人を雇用。OJT を活用したスキルアップ支援により働きがいを引き出すとともに、真摯に仕事に取り組む外国人の活躍が日本人従業員のモチベーション向上にもつながる相乗効果が創出されている。

③ 経済面

- 品質向上の取り組み

北連物産は昆布のプロフェッショナル集団として、昆布の目利き、加工、保管をワンストップで提供できる強みを有している。

目利きについては、ノウハウを有する営業担当者が全道の昆布を見極めている。当社の仕入は主に釧路エリアの「長昆布」、「厚葉昆布」となっているが、全道各地の生産者、漁業組合、商社との関係を構築することで、良質な昆布を仕入れすることが可能。昆布の特徴を理解している営業担当者が、用途など取引先のニーズに合わせて道内各地から厳選した昆布を目利きしている。

加工については、切り方、削り方など、様々な加工方法により多種多様な昆布製品を製造。当社オリジナル製品の製造につながっているとともに、昆布製品メーカーからも商品の企画時にサポートを求められており、ビジネスパートナーと協業することで食材を活かした製品企画に携わっている。また、浜中工場、釧路工場ともに北海道 HACCP 認証を取得し、工場の衛生管理を徹底することで、品質の向上に取り組んでいる。

保管については、当社で有する倉庫にて保管している。昆布の品質維持にあたっては、温度・湿度を徹底管理が重要である。当社では倉庫内に独自の内装工事を実施し、通気性の高い保管を実現するとともに、除湿機を設置することで適切な湿度を保っている。

■北海道で生産される昆布の種類

【出典：北海道漁業協同組合連合会ＨＰより】

- 道産品の安定供給

北連物産は「北の恵みを届けます」を経営理念に、昆布を中心とした道産品を取引先に安定供給している。

当社の主力商品である昆布は、国内生産量の 9 割以上が北海道である。昆布の生産量はピークで約 4 万トンあったものの、海水温の上昇など異常気象の影響を受け、2023 年度は約 1.2 万 t に減少している。一方、栄養価の高さや日本食文化の普及により昆布の需要については増加傾向にあり、当社取引先からのニーズも増加している。当社は、これまで構築してきたビジネスパートナーとの取引関係により、昆布の安定した仕入を可能としており、生産者と消費地をつなぐ重要な役割を果たしている。

また、当社は B to C 事業も展開しており、リアル店舗および EC 店舗により道内の農水産物を一般消費者に販売している。リアル店舗は、新千歳空港や札幌卸売市場などの観光客をターゲットとしており、北海道を訪れた観光客に対し、良質な北の恵みを届けることをコンセプトとしている。また、EC モールについても季節に合わせ商品ラインナップを行い、消費者にいつでも道産品を提供できる販売体制を構築している。

2. インパクトの特定

(1)バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の三側面との関連性について、当社のサステナビリティ活動から分析を行った。

■バリューチェーンにおける環境・社会・経済との関連性

活動		環境、社会、経済との関連性
主活動	商品・店舗企画	【経済】 ・昆布の特徴を活かした商品開発 ・北の恵みを届ける店舗網
	原材料・商品調達	【環境】 ・環境配慮型の営業車輌導入 【経済】 ・昆布のプロフェッショナル集団による良質な仕入と安定供給
	商品加工・在庫保管	【環境】 ・工場の省エネ化 ・製造工程から発生するフードロスの抑制 【経済】 ・ノウハウを活かした昆布の付加価値向上、品質管理
	流通・販売・サービス	—
	アフターフォロー	—
支援活動	全般管理 人事管理 技術管理 IT 管理	【環境】 ・CO_2 の可視化による削減の取組み 【社会】 ・従業員のスキルアップ支援 ・働き方改革推進による生産性向上 ・多様な職場環境の整備

【出典：北連物産へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2)インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、当社の事業を「魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業（業種コード：1020)」、「食料品、飲料及びたばこ卸売業（業種コード：4630)」、「専門店による食料品小売業（業種コード:4721)」、川上の事業を「海洋漁業（業種コード:0311)」「魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業（業種コード：1020)」、「食料品、飲料及びたばこ卸売業（業種コード：4630)」、川下の事業を「魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業（業種コード：1020)」、「食料品、飲料及びたばこ卸売業（業種コード：4630)」、と特定した。

なお、当社が行う「レストラン及び移動式飲食業（業種コード：5610)」については事業規模が小さく創出されるインパクトが限定されることから、本分析では特定していない。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト（PI）及びネガティブインパクト（NI）とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 当社の事業

当社の事業におけるインパクトについては以下の通りである。

a. 昆布を安定供給することで漁業事業者から消費者までのサプライチェーンを強化することや、当社のノウハウを活かした独自および取引先との商品開発、日本食文化への貢献により「健康および安全性」、「食糧」、「文化と伝統」、「零細・中小企業の繁栄」への PI の増大が期待される

b. 工場における製造設備の省エネルギー化や環境配慮型の営業車輌導入により「気候の安定性」、「資源強度」への NI の低減が期待される

c. 製造工程における昆布の端材や塩の再利用により「廃棄物」への NI の低減が期待される。

d. 従業員のスキルアップ支援や多様性があり働きやすい職場環境の整備により「雇用」への PI の増大が期待される

e. 働き方改革の推進による従業員の労働環境改善により「健康および安全性」への NI の低減が期待される

なお、インパクトマッピングでは「賃金」への PI、および「食糧」、「賃金」、「社会的保護」、「水域」、「土壌」、「大気」、「生物種」、「生息地」への NI が特定されているが、北連物産の事業により与える影響は限定的のため特定していない。

B. 川上の事業

川上の事業について、北連物産の事業が PI の増大または NI の低減に与える影響が少ないため、特定していない。

C. 川下の事業

川下の事業について、北連物産の事業が PI の増大または NI の低減に与える影響が少ないため、特定していない。

■当社の事業が与えるインパクトのマッピング（UNEP FI インパクトレーダー）

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン			川上の事業				当社の事業						川下の事業			
業種（国際標準産業分類）			海洋漁業		食料品、飲料及びたばこ卸売業		魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業		食料品、飲料及びたばこ卸売業		専門店による食料品小売業		魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業		食料品、飲料及びたばこ卸売業	
【コード】			0311		4630		1020		4630		4721		1020		4630	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争														
		現代奴隷		●●												
		児童労働		●●												
		データプライバシー														
		自然災害		●●												
	健康および安全性	-	●	●●		●	●	●		●		●	●	●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水		●●												
		食糧	●●	●	●	●	●●	●●	●	●	●		●●	●●	●	●
		エネルギー														
		住居														
		健康と衛生														
		教育														
		移動手段														
		情報														
		コネクティビティ														
		文化と伝統					●				●●		●			
		ファイナンス														
	生計	雇用	●●		●		●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●		●	●●	●		●		●	●●	●	
		社会的保護		●●		●		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等		●●												
		民族・人種平等		●●												
		年齢差別														
		その他の社会的弱者		●●												
社会経済	強固な制度、平和、安定	法の支配														
		市民的自由														
	健全な経済	セクターの多様性														
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●●		●		●	
	インフラ															
	経済収束															
自然環境	気候の安定性			●		●		●		●				●		●
	生物多様性と生態系	水域		●		●		●		●				●		●
		大気				●				●						●
		土壌														
		生物種		●●		●		●●		●				●●		●
		生息地		●●		●				●						●
	サーキュラリティ	資源強度		●●				●●						●●		
		廃棄物		●		●		●●		●		●		●●		●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

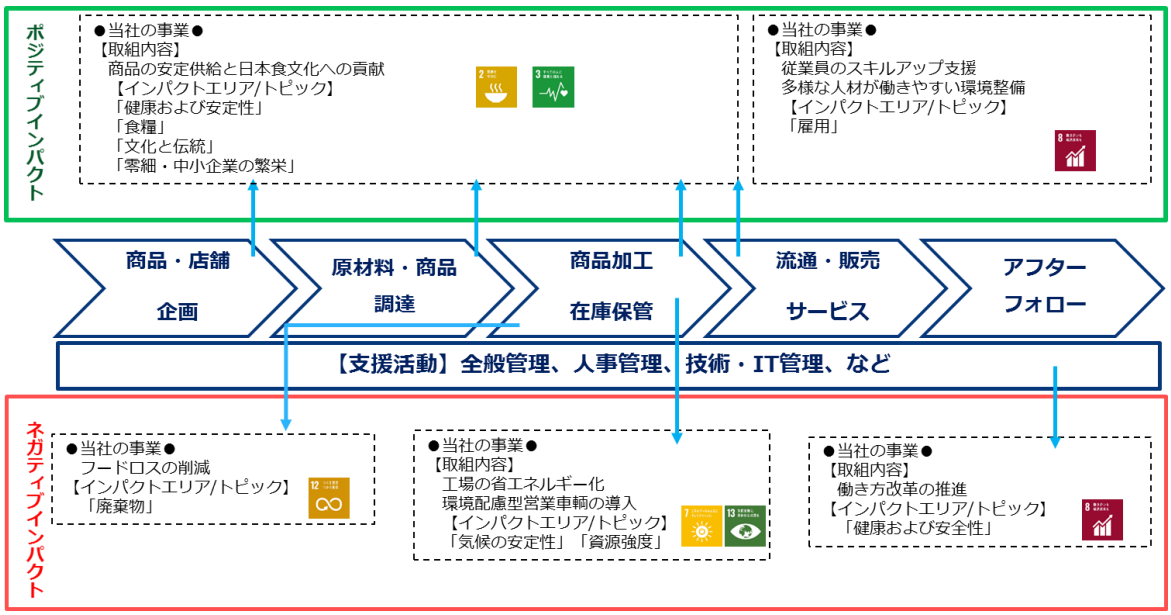
PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3)インパクトニーズの確認

A.インパクトカテゴリと SDGs 及びサステナビリティ経営方針との関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析（サプライチェーン及び管理部門）とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

■サプライチェーンでのマッピング



B. 北連物産のインパクト

以下ロジックモデルを基に、北連物産のインパクトを整理する。六つの資本（①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然）の投下により事業を行い、アウトプットとして①水産加工品、②飲食サービス、③事業から発生する CO2 および廃棄物、④働きがいのある職場、を創出し、アウトカムとして①サプライチェーンを通じた道産食材の安定供給、②事業を通じた環境負荷の低減、③従業員の働き方改革の推進、がもたらされる。インパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と概ね整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>

	インプット	事業活動	アウトプット	アウトカム	インパクト
定義	投下されたリソース	組織の具体的な行動	活動から生じた 具体的な成果品と結果	活動から生じる変化	環境/社会/経済に与える変化 （またはアウトカムそのもの）
内容	①財務資本 ②製造資本 ③知的資本 ④人的資本 ⑤社会/関係資本 ⑥自然資本	①水産加工品製造・販売事業 ②飲食事業	①水産加工品 ②飲食サービス ③事業から発生するCO2 および廃棄物 ④働きがいのある職場	①サプライチェーンを通じた道産食材の安定供給 ②事業を通じた環境負荷の低減 ③従業員の働き方改革の推進	①サプライチェーンを通じた道産食材の安定供給 ②事業を通じた環境負荷の低減 ③従業員の働き方改革の推進

・インプットの内容（六つの資本）の概要

① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
② 製造資本：品質の高い製品を創出する工場設備、倉庫
③ 知的資本：昆布の取扱いノウハウ
④ 人的資本：多様性を尊重する企業風土、昆布のプロフェッショナル人材
⑤ 社会/関係資本：漁業者、漁業協同組合、水産物卸売事業者などのビジネスパートナー
⑥ 自然資本：エネルギー、水産資源

「１」サプライチェーンを通じた道産食材の安定供給：コア・インパクト

北連物産は「北の恵みを届けます」を経営理念とし、生産者とメーカーや消費者をつなぐ役割を果たすことで、北海道の豊富な水産資源をより多くの人に提供するための下支えをしている。とりわけ、主力商品である昆布は市場からの需要も高まっており、当社のノウハウを活用することで昆布の安定供給はもちろんのこと、製造による付加価値向上に貢献し、日本食文化の継承や地域産業の振興にもつながることから、コア・インパクトとして特定する。

「２」事業を通じた環境負荷の低減

北連物産は工場や倉庫、営業車輌から排出される CO_2排出量の削減をすすめることで、事業を通じた環境負荷の低減に取り組んでいることから、インパクトとして特定する。

「３」従業員の働き方改革の推進

北連物産は従業員のスキルアップ支援や多様性のある職場環境整備などに取り組み、従業員の働きがい向上を創出していることから、インパクトとして特定する。

c. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス＆ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

北連物産のインパクトに対する SDGs のゴールは「2,3,8,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13」は主要な課題が残っているもの、「2,8」は重要な課題が残っているもの、「3」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。

：北連物産のインパクトに関連するゴール

【出典：SDSN より】

D. 北海道におけるインパクトニーズ

北連物産が新たに事業展開を拡大していくエリアでもある北海道では、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

（経済）

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI	
2, 3	指標：農業産出額	
	現在（2018 年）： 12，593億円	2030 年： 13，600億円
	指標：漁業生産額（漁業就業者 1 人当たり）	
	現在（2018 年）： 1，122万円	2025 年： 1，072万円
	指標：道産木材の利用量	
	現在（2018 年度）： 463万㎥	2025 年度： 483万㎥
14, 4	指標：漁業生産量	
	現在（2018 年）： 108万トン	2030 年： 145万トン
15, 1	指標：森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）	
	現在（2020 年度） 5，536千 ha	2030 年度： 5，536千 ha
8, 9 12, b	指標：観光消費額（道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり）	
	現在（2019 年度）： （道内客）　13，432円 （道外客）　70，773円 （外国人）138，778円	2025 年度： （道内客）　15，000円※1 （道外客）　79，000円※1 （外国人）　－　円※2
	指標：道外からの観光入込客数（うち外国人）	
	現在（2019 年度）： 836万人（244万人）	2025 年度： －万人（－万人）※2
9, 1	指標：道内空港の国際線利用者数	
	現在（2019 年度）： 350万人	2025 年度： 380万人以上

（社会）

～Ⅰ　あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI	
1, 3 1, 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	
	現在（2019 年度）： 245人	2025 年度： 230人
	※2019 年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230 人を目標とする。	
3, 8	指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）	
	現在（2018 年）： 243．1人 （全国平均値246．7人）	2025 年： 全国平均値
8, 8	指標：年間総労働時間（フルタイム労働者）	
	現在（2019 年）： 1，966時間	2025 年 1，922時間
8, 5 8, 6	指標：就業率	
	現在（2019 年）： 56．7% （全国平均値60．6%）	2025 年： 各年において前年よりも上昇
8, 5	指標：女性（25～34歳）の就業率	
	現在（2019 年）： 77．0% （全国平均値78．6%）	2025 年： 全国平均値以上
8, 5	指標：高齢者（65歳以上）の就業率	
	現在（2019 年）： 21．8% （全国平均値24．9%）	2024 年： 全国平均値以上
8, 5	指標：障がい者の実雇用率	
	現在（2019 年）： 2．27%	2025 年： 法定雇用率以上
11, b 13, 1	指標：自主防災組織活動カバー率	
	現在（2019 年度）： 60．5% （全国平均値84．1%）	2024 年度： 全国平均値以上
	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況	
	現在（2019 年度）： （水　　害）83．9% （土砂災害）89．2% （高潮災害）100% （津波災害）97．4%	2024 年度： 100%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	
	現在（2019 年度）： 60．6%	2024 年度： 100%

～Ⅱ　未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI	
4, 6	指標：平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）	
	現在（2019 年度）： （小学国語）98．4 （小学算数）96．8 ※ 小学校6年生 （中学国語）99．0 （中学算数）97．2 ※ 中学校3年生	2024 年度： 全ての管内で全国平均値以上（100以上）
	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を 50 とした場合の数値）	
	現在（2019 年度）： （小学男子）49．1 （小学女子）48．7 ※小学校5年生 （中学男子）48．6 （中学女子）46．7 ※中学校2年生	2024 年度： 全国平均値以上（50以上）

～Ⅲ　持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI	
11, 3	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数	
	現在（2018 年度）： 25地域	2025 年度： 25地域
11, 4	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度	
	現在（2018 年度）： 88．0%	2024 年度： 98．0%
8, 9	指標：観光消費額（道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり）	
	現在（2019 年度）： （道内客）　13，432円 （道外客）　70，773円 （外国人）138，778円	2025 年度： （道内客）　15，000円※1 （道外客）　79，000円※1 （外国人）　－　円※2
	指標：道外からの観光入込客数（うち外国人）	
	現在（2019 年度）： 836万人（244万人）	2025 年度： －万人（－万人）※2

（環境）

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI	
6, 3	指標：環境基準達成率（水質汚濁）	
	現在（2018 年度）： 91．2%	2030 年度： 100%
11, 6	指標：環境基準達成率（大気汚染）	
	現在（2018 年度）： 100%	2030 年度： 100%
7, 2	指標：新エネルギー導入量	
	現在（2018 年度）： （発電分野（設備容量）） 320万kW （発電分野（発電電力量）） 8，611百万kWh （熱利用分野（熱量）） 14，713TJ	2030 年度： （発電分野（設備容量）） 824万kW （発電分野（発電電力量）） 20，455百万kWh （熱利用分野（熱量）） 20，960TJ
13, 3	指標：温室効果ガス排出量	
	現在（2016 年度）： 5，936万t －CO_2	2030 年度： 3，788万t －CO_2
14, 2	指標：漁業生産量	
	現在（2018 年）： 108万トン	2030 年： 145万トン
15, 1	指標：森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）	
	現在（2020 年度） 5，536千 ha	2030 年度： 5，536千 ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成

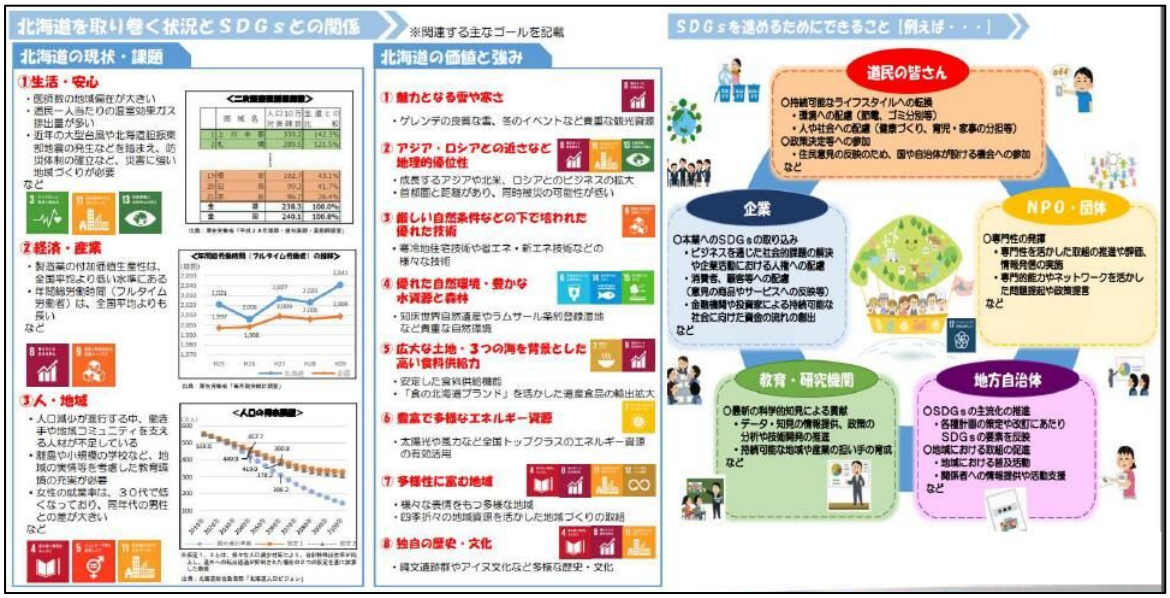
2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長

4 未来を担う人づくり

5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

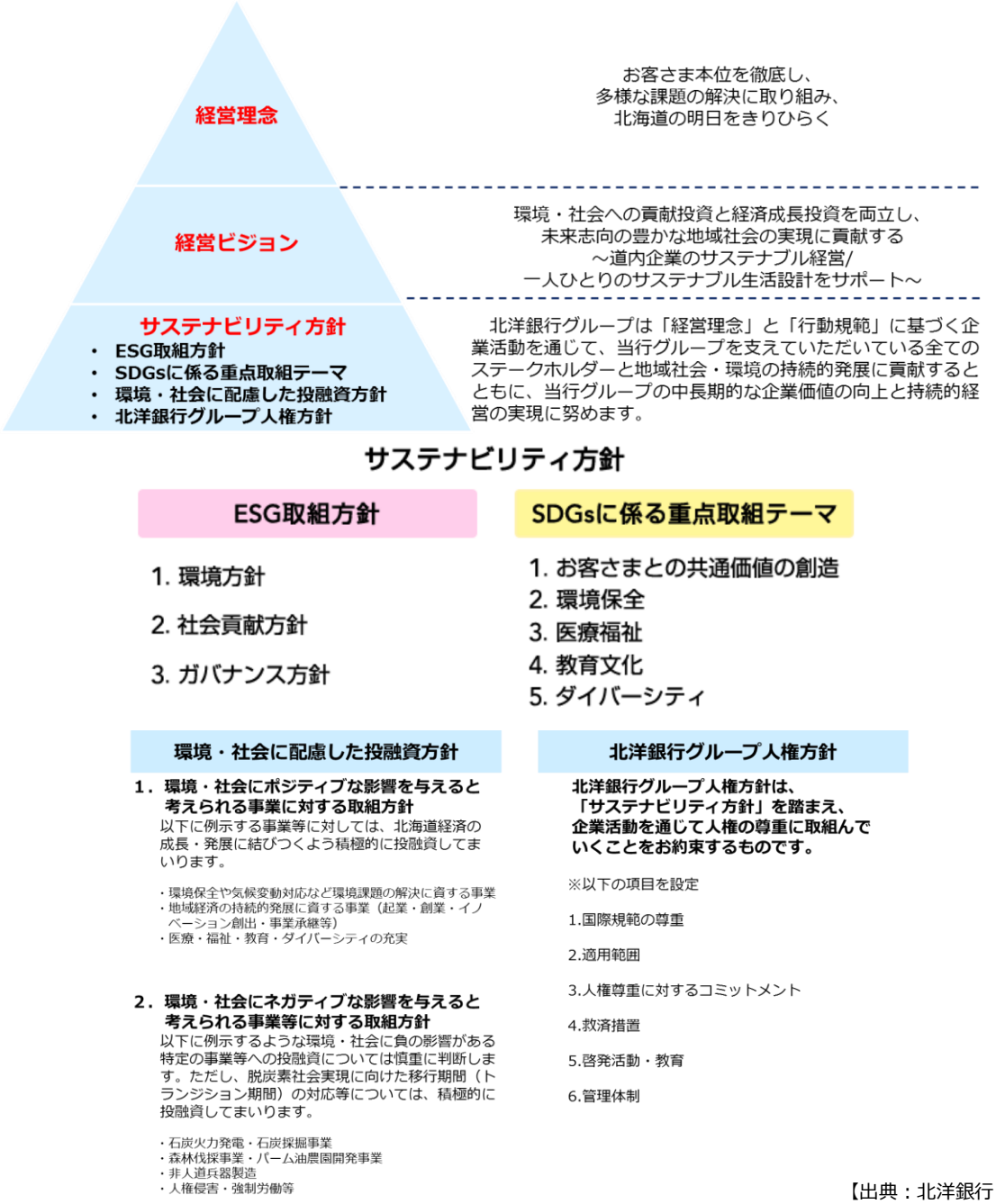


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4)当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した北連物産のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「１．環境方針」、「２．社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「１．お客様との共通価値の創造」、「２．環境保全」、「５.ダイバーシティ」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「１．環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。

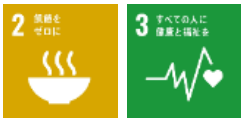


【出典：北洋銀行　提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類（PI（ポジティブインパクト）の創出可能性、NI（ネガティブインパクト）の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

A. サプライチェーンを通じた道産食材の安定供給：コア・インパクト

インパクトの種類	社会的側面および経済的側面において PI を増大
インパクトエリア・トピック	PI：「健康および安全性」、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(食糧、文化と伝統)、「健全な経済(零細・中小企業の繁栄)」
関連する SDGs	
取組内容	① 昆布を中心に生産量が減少する中で、生産者(漁業者)とビジネスパートナーとのサプライチェーンを強化することにより道産食材を安定供給する
目標と KPI	① 2027 年 3 月期までに売上高を 10%増加させる。(2024 年 3 月期対比)（以降の目標については改めて設定する）

B. 事業を通じた環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面において NI を低減
インパクトエリア・トピック	NI：「気候の安定性」、「資源強度」
関連する SDGs	
取組内容	① CO2 排出量を可視化した上で、省エネをはじめとする削減策を実行する
目標と KPI	① (a)2026 年 3 月期までに CO2 排出量を可視化のうえ、以降は毎年 1%以上の削減をすすめる (b)2026 年 3 月期までに事務所、工場、および倉庫の照明を 100%LED 化する(2024 年 3 月期時点　80%)

C. 従業員の働き方改革の推進

インパクトの種類	社会的側面において NI を低減
インパクトエリア・トピック	NI：「健康および安全性」
関連する SDGs	
取組内容	① 段階的なオペレーションの効率化を図り、労働環境の改善を図る
目標と KPI	① 2028 年 3 月期までに 4 週 8 休を導入する（現状：4 週 6 休）

4. インパクトのモニタリング

北連物産は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、北連物産と北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

以　上

留意事項

1．　本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、北連物産から提供された情報や当社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。

2．　本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。

3．　本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024 年 10 月 31 日

株式会社北連物産

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：左近充　直人

格付投資情報センター（R&I）は北洋銀行が北連物産に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している [1]。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

（1）対象先

社名	株式会社北連物産
所在地	北海道厚岸郡
設立	2004 年 7 月
資本金	10 百万円
事業内容	水産加工品（昆布）、生鮮品、農産物の販売事業等
売上高	59 億円（2024 年 3 月期）
社員数	183 名（2024 年 3 月現在）

（2）インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

（3）インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致することを確認した。

[1] 2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行　ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

株式会社格付投資情報センター　Copyright(C) 2024 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目２２番地テラススクエア　（お問い合わせ）サステナブルファイナンス営業部　TEL 03-6273-7408
セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。また、R&I は、適合以外の事柄につき意見を表明するものではなく、資金調達の目的となる成果の証明、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、セカンドオピニオンに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、セカンドオピニオンに関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき本稿末尾をご覧下さい。

① サプライチェーンを通じた道産食材の安定供給

インパクトの種類	社会的側面および経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「健康および安全性」、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(食糧、文化と伝統)」、「健全な経済(零細・中小企業の繁栄)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 昆布を中心に生産量が減少する中で、生産者(漁業者)とビジネスパートナーとのサプライチェーンを強化することにより道産食材を安定供給する
目標と KPI	① 2027 年 3 月期までに売上高を 10%増加させる。(2024 年 3 月期対比)(以降の目標については改めて設定する)

② 事業を通じた環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」、「資源強度」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① CO2 排出量を可視化した上で、省エネをはじめとする削減策を実行する
目標と KPI	① (a)2026 年 3 月期までに CO2 排出量を可視化のうえ、以降は毎年 1%以上の削減をすすめる (b)2026 年 3 月期までに事務所、工場、および倉庫の照明を 100%LED 化する(2024 年 3 月期時点 80%)

③ 従業員の働き方改革の推進

インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 段階的なオペレーションの効率化を図り、労働環境の改善を図る
目標と KPI	① 2028 年 3 月期までに 4 週 8 休を導入する(現状:4 週 6 休)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、 R&I に帰属します。 R&I の事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&I は、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&I の R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見です。R&I グリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&I グリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I は R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&I の判断で R&I グリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&I は、R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&I の R&I グリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報や R&I グリーンボンドアセスメントの使用、あるいは R&I グリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022 年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html）に開示しています。

R&I は 2022 年 12 月、金融庁が公表した「ESG 評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の 6 つの原則とその実践のための指針への R&I の対応状況については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&I と資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&I は ESG ファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客に R&I の ESG ファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&I は、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。